

平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社トライアイズ
 コード番号 4840 URL <http://www.triis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池田 均
 (氏名) 赤根 克洋

TEL 03-3221-0211

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	858	△3.2	△130	—	△120	—	△106	—
23年12月期第1四半期	887	△58.4	△182	—	△169	—	△202	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 △107百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 △203百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	△88.93	—
23年12月期第1四半期	△163.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第1四半期	7,669	6,690	87.1	5,563.65
23年12月期	7,915	6,918	87.2	5,753.29

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 6,677百万円 23年12月期 6,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,630	△21.0	75	20.0	75	△16.3	40	△64.7	33.33
通期	5,330	△11.0	150	—	150	407.2	80	208.2	66.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期1Q	1,340,000 株	23年12月期	1,340,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

24年12月期1Q	139,771 株	23年12月期	139,725 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期1Q	1,200,260 株	23年12月期1Q	1,237,599 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から緩やかに持ち直しているものの、欧州の債務危機や長期化する円高により、企業業績の下振れ懸念が深刻化するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済環境のなか、当社グループは、前期に引き続き、連結ベースでの営業・経常・ボトムラインでの黒字化は当然ながら、大幅な増益の達成を目指しております。当社グループの今期目標の中でも特に、「イノベーションによるコスト優位の確立」は、最重要目標としており、売上が縮小しても黒字化できる体質づくりを行っております。一方で、各事業ポートフォリオでは、生き残りをかけた売上拡大に取り組んでおります。昨年末当社に移管した商標権管理ビジネスについては、ブランドのリニューアル、イメージ統一等今まで以上にブランド・パブリックを意識した管理を行っております。

次に、ファッションブランド事業においては、成長著しいアジア市場での売上を拡大すべく、拓莉司国際有限公司を中心とし、当社からも強力なサポートを行い、台湾市場に全力で取り組んでおります。東京ブラウス(株)のブランド「CLATHAS(クレイサス)」に続き、濱野皮革工芸(株)の店舗展開を進めております。

また、建設コンサルタント事業については、海外市場である韓国は当然ながら、国内市場については、東日本大震災に絡む東北地方のビジネスに大規模な人員シフトを行い、復興支援事業に全力を挙げて取り組んでおります。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は858百万円(前年同期比3.2%減)となりました。販売費及び一般管理費は454百万円(前年同期比11.6%減)と更なる削減を実現しておりますが、営業損失は130百万円(前年同期は182百万円の営業損失)、経常損失は120百万円(前年同期は169百万円の経常損失)、税金等調整前四半期純損失は120百万円(前年同期は178百万円の税金等調整前四半期純損失)、四半期純損失は106百万円(前年同期は202百万円の四半期純損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(建設コンサルタント事業)

建設関連事業を取り巻く環境は、東日本大震災後復興関連で政府建設投資が増加したことから、公共部門の堅調推移が見込まれます。ただし、国内需要は1992年度以降先細り傾向にあり、復興関連工事が一巡した後は厳しい状況になる可能性もあります。(株)クレアリアの属する建設コンサルタント業界においては緊急災害調査の業務に続いて、復興に向けた調査・解析・設計業務が当四半期から出件されるようになり、宮城県において複数の業務を同社で受注することが出来ました。福島県では原発事故の影響で、出件が遅れているものの、岩手県でも同様な動きになっています。同社としては引き続き東北復興関連に注力していき、その実績を他のエリアへ展開してまいります。

さらに、国内需要の縮小への対処として始めた、韓国における公共インフラ事業での受注活動も引き続き積極的に行っており、同国における受注拡大は同社の経営目標の一つとして認識し、韓国案件チームの拡大を目指しております。また、ITソリューション製品の画像閲覧ソフトZOOMAが国土交通省での活用分野が広がっています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は341百万円(前年同期比40.4%増)と大幅な増収、営業損失は144百万円(前年同期は224百万円の営業損失)と大幅に改善しました。なお、当事業は公共事業の単年度予算の影響を受け、売上が第2四半期連結会計期間以降に偏るといった事業特性があります。そのため、第1四半期連結会計期間の売上高は著しく低くなりますが、第2四半期連結会計期間以降は第1四半期連結会計期間に比べ大幅な増収が見込まれます。

(ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業においては、個人消費はゆるやかに持ち直しているものの被服部門についてはいまだ停滞しており、依然として先行きの不透明感が残っております。また、ファストファッションが流行しているように、長引くデフレの影響も強く、国内全体の低価格志向により、当社グループのファッションブランド事業子会社4社にとっては、依然として厳しい環境が続いております。

そうしたなか、東京ブラウス(株)については、前年同期の赤字から当四半期は少額ながらも黒字への転換を達成しました。当社グループ参入後徹底したコスト削減に努めてまいりましたが、当四半期にはその経営努力が結果し、業績改善が目に見える結果として表れてきたものです。今後とも販売チャネルを実店舗網とEコマースに絞り、両チャネルからのお客様動向や売れ筋商品のトレンド情報を吸い上げ、個客経験の共創(一人ひとりの個客のニーズを捉える)を遂行しながら業績拡大を目指します。それとともに、店舗運営においては、スクラップアンドビルドの考え方から、採算店舗は販売強化、不採算店舗についてはクローズし、新たな店舗開設について検討しております。

また、Eコマース事業の(株)セレクトィブと連携し、2012年春よりクレイサスブランドのコスメティック商品の販売を開始します。2011年末に東京ブラウス(株)から当社に譲渡したCLATHASのライセンス事業については、当社が管理面の強化にあたっておりますが、こちらについても実店舗網を管理する既存チームとの連携を強化し、これまで以上の収益の確保を目指してまいります。

濱野皮革工芸(株)につきましては、(株)セレクトィブによるオンラインショップでの売上が大幅拡大しているものの、販売チャネルのなかでも大きな割合を占めていたTVショッピング部門における不振が響き、前年同期比で大きな減収減益となりました。今後は、多角化した販売チャネルの見直し、より効率的な生産体制の確立、さらなるコスト削減を推進し、企業体質改善に取り組んでまいります。また、これまで生産及び卸が同社のルーツとして根強く意識されていましたが、同社製品の魅力を一人一人のお客様に訴求できるような方策を実行していくことで営業面での強化に努める所存です。つまり、今期中に店舗展開が始まる台湾での事業体制を整備すること、TVドラマやファッション誌等での露出を継続し「知る人ぞ知る」ブランドであった同社の知名度を向上させること、従来の商品群に比べてより高級路線の商品を投入しブランドとしての印象度を向上させることから、ブランド価値を向上させ、業績回復を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は517百万円（前年同期比19.7%減）、営業損失は2百万円（前年同期は27百万円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、7,669百万円となりました。これは主に、仕掛品が265百万円増加しましたが、現金及び預金が271百万円、受取手形及び売掛金が80百万円、流動資産のその他が156百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、978百万円となりました。これは主に、未払法人税等31百万円の減少と賞与引当金15百万円の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ227百万円減少し、6,690百万円となりました。主な減少要因は配当金の支払に伴う資本剰余金120百万円の減少と四半期純損失計上に伴う利益剰余金106百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年2月15日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,060	1,452,519
受取手形及び売掛金	460,853	379,860
有価証券	104,169	104,191
商品及び製品	243,717	266,984
仕掛品	705,936	971,709
原材料及び貯蔵品	53,047	59,357
繰延税金資産	27,318	36,570
その他	218,086	61,388
貸倒引当金	△11,000	△11,002
流動資産合計	3,526,190	3,321,578
固定資産		
有形固定資産		
土地	831,770	831,770
その他(純額)	281,814	275,682
有形固定資産合計	1,113,584	1,107,452
無形固定資産		
のれん	1,107,206	1,063,809
その他	64,163	62,021
無形固定資産合計	1,171,369	1,125,830
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,700	1,787,700
その他	339,302	349,306
貸倒引当金	△22,717	△22,717
投資その他の資産合計	2,104,285	2,114,289
固定資産合計	4,389,240	4,347,572
資産合計	7,915,430	7,669,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,728	151,516
未払法人税等	39,751	8,369
前受金	443,544	447,383
賞与引当金	6,100	22,088
返品調整引当金	4,931	4,272
受注損失引当金	37,093	31,459
その他	218,441	241,967
流動負債合計	909,589	907,057
固定負債		
資産除去債務	22,691	22,748
その他	64,769	48,399
固定負債合計	87,460	71,148
負債合計	997,050	978,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,504,919	2,222,513
利益剰余金	△2,332,124	△276,490
自己株式	△266,652	△266,729
株主資本合計	6,906,142	6,679,293
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△612	△1,634
その他の包括利益累計額合計	△612	△1,634
新株予約権	12,850	13,286
純資産合計	6,918,379	6,690,945
負債純資産合計	7,915,430	7,669,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	887,266	858,619
売上原価	555,889	534,592
売上総利益	331,377	324,026
販売費及び一般管理費	513,794	454,222
営業損失(△)	△182,417	△130,195
営業外収益		
受取利息	848	389
受取配当金	94	—
不動産賃貸収入	4,929	4,929
為替差益	4,582	6,536
その他	5,373	1,085
営業外収益合計	15,828	12,940
営業外費用		
支払利息	—	163
支払手数料	606	—
不動産賃貸原価	1,898	2,372
その他	21	215
営業外費用合計	2,526	2,751
経常損失(△)	△169,115	△120,006
特別損失		
固定資産除却損	0	352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,582	—
その他	60	36
特別損失合計	9,642	388
税金等調整前四半期純損失(△)	△178,757	△120,395
法人税等	23,986	△13,651
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△202,744	△106,743
少数株主損失(△)	△330	—
四半期純損失(△)	△202,414	△106,743

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△202,744	△106,743
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△367	△1,021
その他の包括利益合計	△367	△1,021
四半期包括利益	△203,112	△107,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△202,782	△107,765
少数株主に係る四半期包括利益	△330	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	243,221	644,045	887,266	—	887,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	243,221	644,046	887,267	△0	887,266
セグメント利益又は損失(△)	△224,315	27,908	△196,407	13,989	△182,417

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額13,989千円には、セグメント間取引消去7,320千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額6,669千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	341,369	517,249	858,619	—	858,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	341,369	517,249	858,619	—	858,619
セグメント損失(△)	△144,120	△2,216	△146,336	16,140	△130,195

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額16,140千円には、セグメント間取引消去7,320千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額8,820千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。